

2023年3月期 投資家様向け決算説明会資料

名古屋鉄道株式会社

【証券コード 9048】

2023年5月25日

01

中期経営計画の進捗 今後の成長イメージ

2021・2022年度における重点テーマごとの主な取組み

事業構造改革

1 交通事業の構造改革

- ・鉄軌道事業
需要に応じたダイヤ改正、駅業務の効率化・近代化
- ・バス事業
バス事業全体の経営効率化と競争力強化を目的に
名鉄グループバスホールディングスを設立
高速バス路線におけるダイナミックプライシングの導入
- ・タクシー事業
事業再編によるタクシーグループの連携・競争力の
強化および効率化

2 旅行事業・観光バス事業・ホテル事業の構造改革

- ・旅行業
支店・カウンターの統廃合および人員適正化による
固定費約2割削減
- ・観光バス事業
車両数の削減、営業所の統廃合および人員適正化
による固定費約1割削減
- ・ホテル業
中間持株会社(名鉄ホテルホールディングス)設立に
よる経営体制の効率化

成長基盤構築

3 グループ一体となった沿線地域の活性化

- ・地域活性化推進本部を新設
- ・名鉄グループ沿線観光活性化プロジェクトの活性化

4 名駅再開発の事業着手に向けたプロジェクトの推進

- ・2024年度における事業の方向性判断に向けた検討

5 今後成長が見込まれる分野の収益力強化による 収益構成の見直し

- ・名鉄都市開発グループが不動産事業の一貫した戦略策
定を担う体制を構築
- ・名鉄運輸株式に対する公開買付けの実施
- ・雑貨店運営会社「(株)オンセブンデイズ」の子会社化

6 DXの推進

- ・エリア版MaaSアプリ「CentX」のサービスイン・機能強化

7 経営課題に対応した体制づくり

- ・名鉄グループ サステナビリティ基本方針の制定
- ・名鉄グループのサステナビリティを巡る重要課題
(マテリアリティ)の特定
- ・2050年カーボンニュートラル実現に向けたCO2
排出削減目標の設定

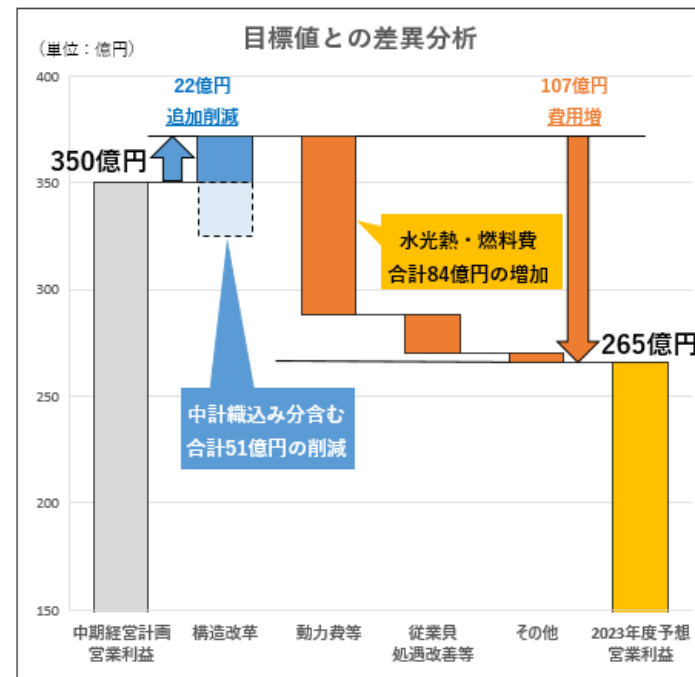
業績の推移

	2021年度 実績	2022年度 実績	2023年度 予想	中期経営計画 目標値(2023年度)
営業利益	29 億円	227 億円	265 億円	350 億円

(参考指標)

	2021年度 実績	2022年度 実績	2023年度 予想	中期経営計画 目標値(2023年度)
ROE(純利益/自己資本)	2.5 %	4.8 %	5.1 %	6%程度
ROA(営業利益/純資産)	0.2 %	1.9 %	2.2 %	3%程度
純有利子負債※/EBITDA倍率	10.6 倍	7.2 倍	7.2 倍	6倍程度
株主資本比率	23.8 %	24.3 %	25.7 %	中長期的に 25%程度

※純有利子負債＝有利子負債－現預金・短期有価証券



投資金額の推移

	2021年度 実績	2022年度 実績	2023年度 予想	2021-2023年度 合計	中期経営計画 目標値 (2021-2023年度)
合計	550 億円	689 億円	866 億円	2,106 億円	1,900 億円
うち戦略投資	225 億円	305 億円	391 億円	922 億円	600 億円

※戦略投資には株式取得等の設備投資以外も含む

事業構造改革による固定費削減効果（中計策定時の織込み分29億円+22億円上積み＝計51億円）により、燃料費等の費用増の影響を軽減

【連結決算 予想サマリー】

2024年3月期 通期予想

()は増減率(%)

	2024年3月期 予想	2023年3月期	増減		2024年3月期 予想
営業収益	5,880 億円	5,515 億円	364 (6.6) 億円	ROE(純利益/自己資本)	5.1 %
営業利益	265 億円	227 億円	37 (16.6) 億円	ROA(営業利益/純資産)	2.2 %
経常利益	275 億円	263 億円	11 (4.3) 億円	純有利子負債※/EBITDA倍率	7.2 倍
親会社株主に帰属する 当期純利益	210 億円	188 億円	21 (11.4) 億円	株主資本比率	25.7 %

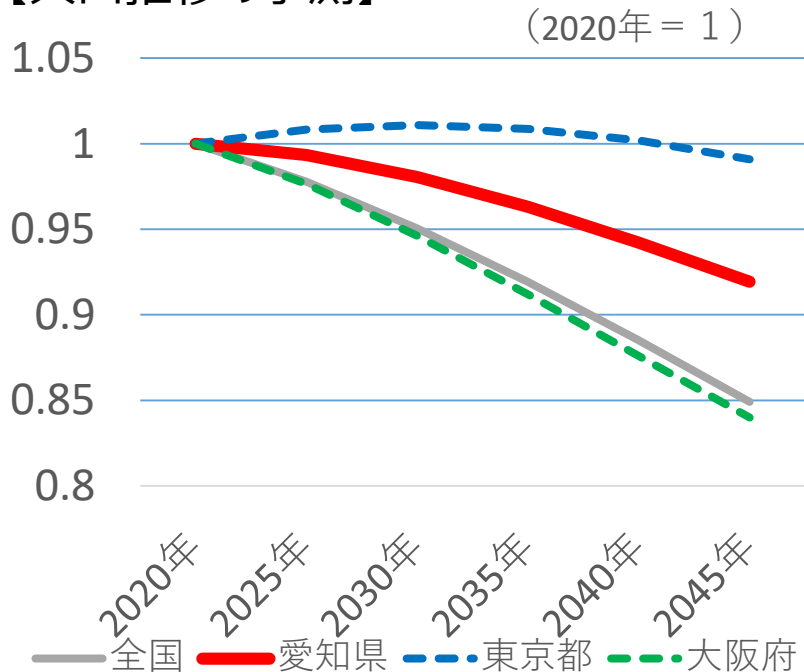
※純有利子負債＝有利子負債－現預金・短期有価証券

1株あたり配当金

(単位：円)

	2024年3月期 予想	2023年3月期
配当金額	25.00	20.00

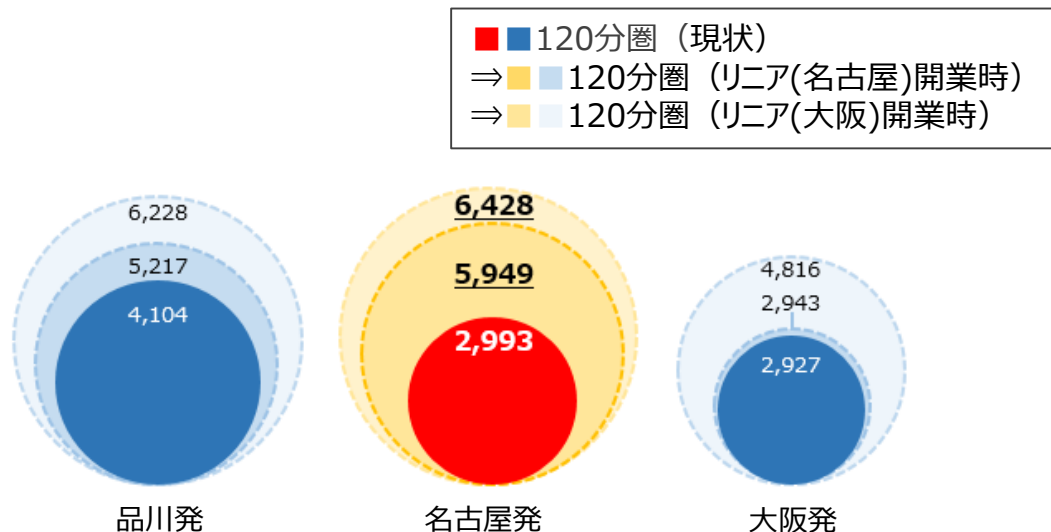
【人口推移の予測】



出典：国立社会保障・人口問題研究所HPより当社作成
※日本の地域別将来推計人口（2018年推計）

愛知県においても緩やかではあるが、
着実に人口減少は進展

【リニア開業に伴う各拠点からの120分圏人口の推移(万人)】



出典：三菱UFリサーチ&コンサルティング株式会社の作成資料をもとに当社作成

リニア中央新幹線開業後、
3大都市各拠点からの120分圏人口は
名古屋が最大となる

魅力ある地域づくり・まちづくりで、人口減少抑制、国内外から人を呼び込む

- 1 魅力ある地域づくり・まちづくり
～名駅再開発の推進～
- 2 公共交通分担率の向上
- 3 中部圏全体でのインバウンド需要取り込み
- 4 高付加価値戦略の推進

基本的な考え方および再開発における当社の考え方に基づいて、交通施設の再整備と一体的な再開発の実現に向けた取組みを推進するとともに、関係者との協議・調整を加速

【基本的な考え方】

- 社会的要請である空港アクセス利便向上に資する名鉄名古屋駅の拡張（4線化）を含めた地域交通拠点の形成
- 名駅南地区やささしまライブ、栄をはじめとする都心部に賑わいを広げる周辺地権者との共同開発

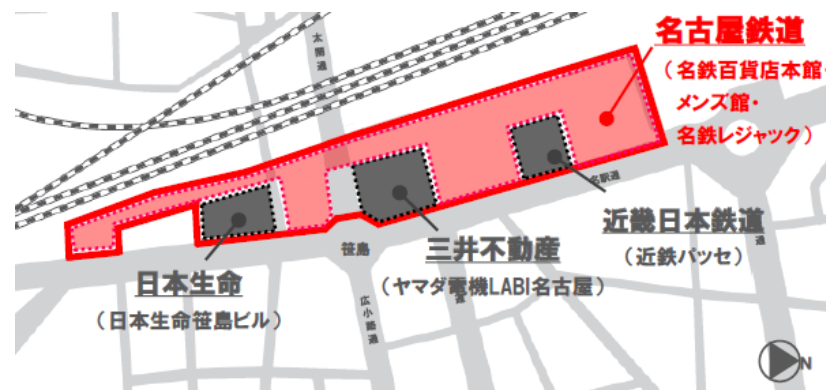
【再開発における当社の考え方】

- まちと一体となって賑わいを創出し、再開発エリアの価値最大化を実現するまちづくり
- 新たなランドマークを目指すと共に、名鉄グループの成長戦略の中核を担う事業

【2023年度の取組み】

2024年度における事業の方向性判断に向けて、地権者と検討の深度化を図るため、**基本設計に着手**

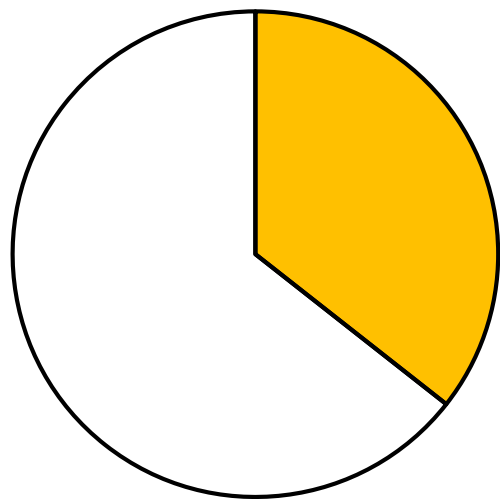
【再開発計画対象エリアの範囲】



※建物形状・外観は現在検討中

3大都市圏における公共交通分担率

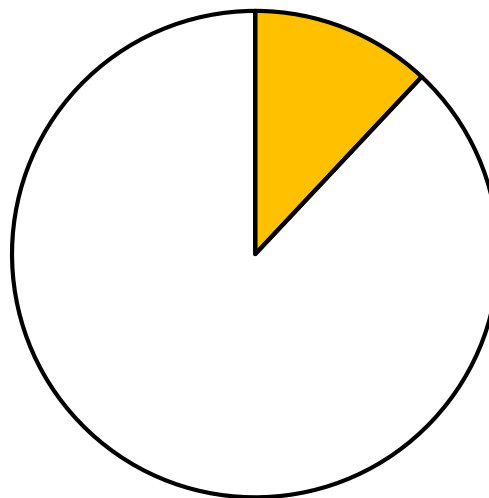
出典：各都市圏で公表されている直近のパーソントリップ調査結果をもとに当社作成



東京都市圏

36%

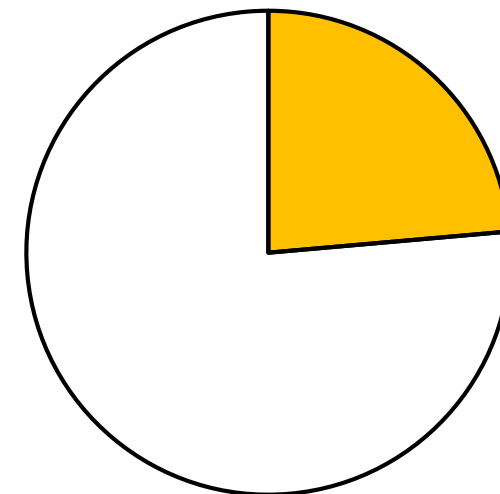
※2018年調査結果



中京都市圏

12%

※2011年調査結果



京阪神都市圏

24%

※2021年調査結果

当社事業エリアは公共交通の分担率が低い

→逆に伸びしろは大きい

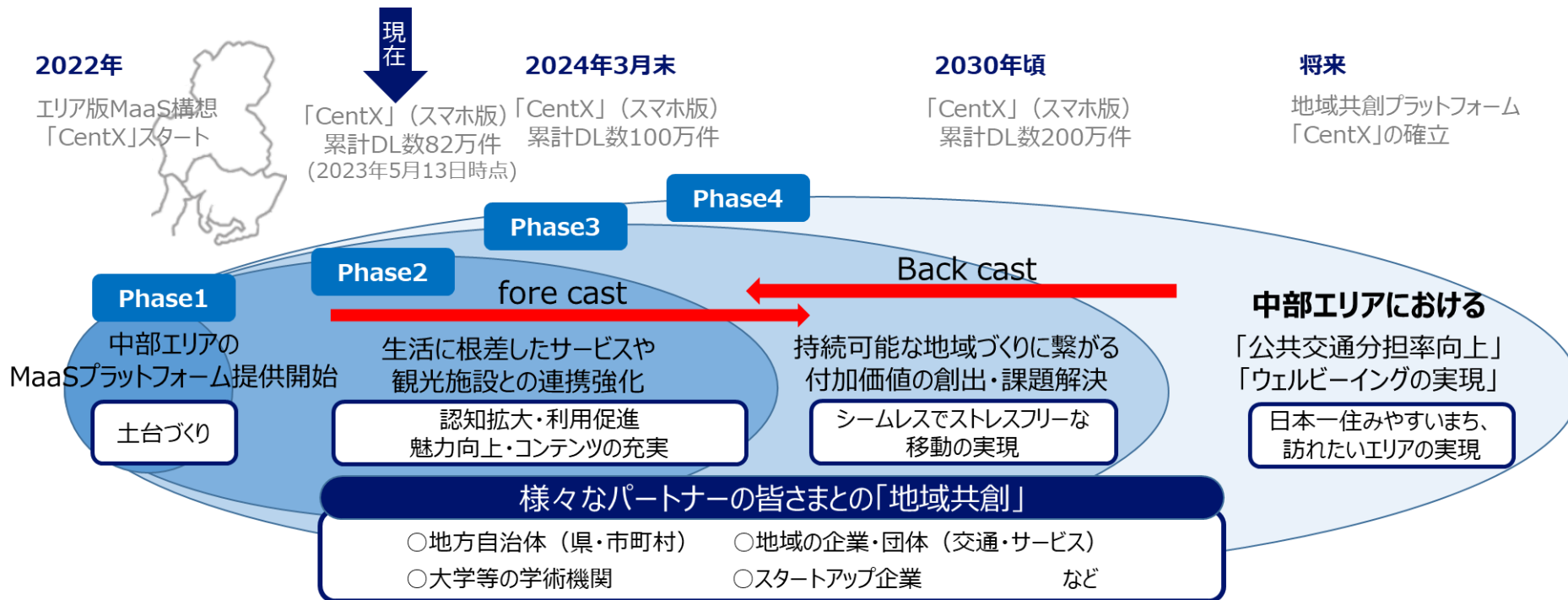
公共交通分担率の向上(2)

【エリア版MaaS構想のロードマップ】

ありたい姿：中部エリアにおける「公共交通分担率向上」、「ウェルビーイングの実現」

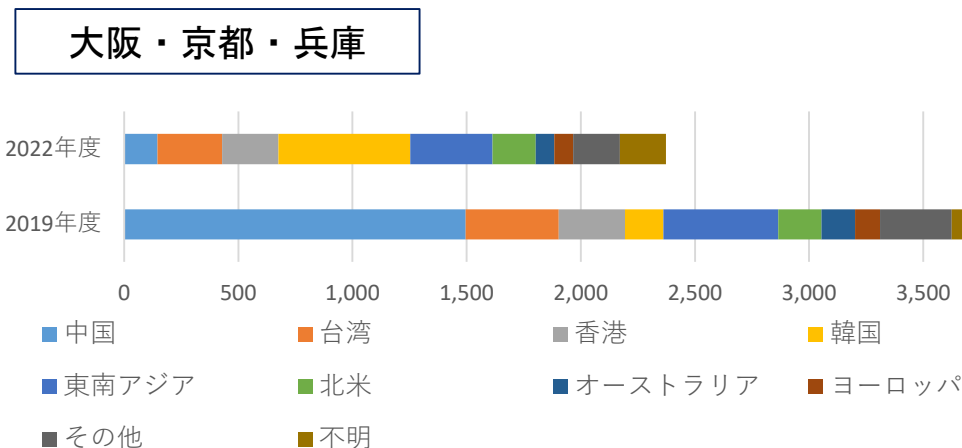
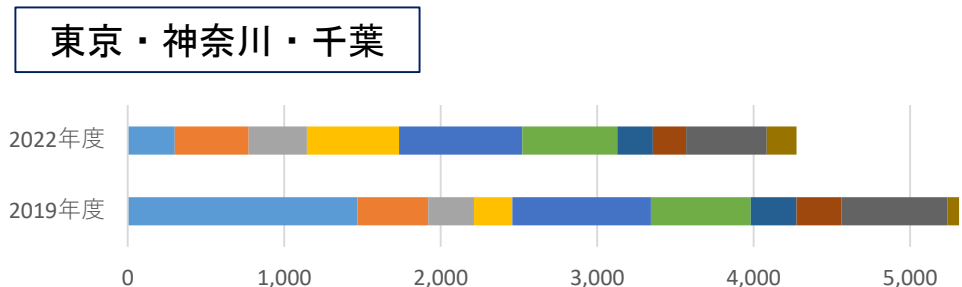
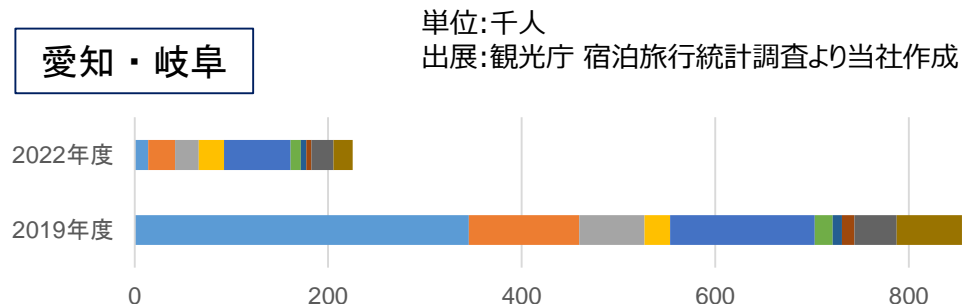
愛知・岐阜を中心とした中部エリアで「フルラインナップの交通モードを持つ名鉄グループ」

都市部の幹線交通から近郊部のラストワンマイルまでを鉄道・バス・タクシー等の交通モードの枠を越えて繋ぎ、地域ネットワークを強化する役割をエリア版MaaSアプリ「CentX」が果たしていく



中部圏全体でのインバウンド需要取り込み(1)

①インバウンドの現状(国籍別延宿泊者数:12・1月)



◆当地域のインバウンドの傾向

元々当地域でのウエイトの高かった中国からの訪日客の戻りが全体的に遅いことに加え、韓国・台湾・香港からの訪日客も戻りの途上であることから**関東・関西に比べて回復が遅れている**。

②今後の中部空港(セントレア)の国際線就航動向

2022冬：12都市 週 94便
(うち中国0便)

2023夏：16都市 週146便
(うち中国4都市週14便)

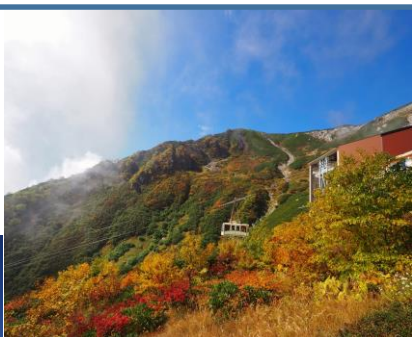
⇒昨冬ダイヤと今夏ダイヤの比較で、
週52便(うち中国14便)増便予定

【参考】

2019冬：42都市 週486便
(うち中国24都市週215便)

山岳観光

新穂高



駒ヶ根



馬籠宿

写真提供
中津川市
写真提供
岐阜県白川村役場

山里観光

白川郷



中部圏の観光資源(テーマ)

犬山



名古屋めし



名古屋・栄

沿線都市観光

半田

岐阜・津島・岡崎・
西尾・豊川・・・

名古屋都心観光

米TIME誌
『WORLD'S GREATEST PLACES 2023』世界50選
日本では京都・名古屋が選出

高級レジデンス分譲



世界水準の山岳リゾート形成



新たな小売事業の展開



地域の魅力を伝える ライフスタイルホテル



02

決算実績サマリー

当社グループの業績



■ 連結業績

2022年度 実績

	実績	対前年増減		予想差 (11月時点)
営業収益	5,515 億円	+ 605 億円	+ 12.3 %	+ 45 億円
営業利益	227 億円	+ 197 億円	+ 675.1 %	+ 17 億円
経常利益	263 億円	+ 132 億円	+ 100.7 %	+ 43 億円
親会社株主に帰属する 当期純利益	188 億円	+ 94 億円	+ 101.2 %	+ 28 億円

■ 連結業績のポイント

<対前期>

【営業収益】増収

- ・レジャー・サービス事業、交通事業の増収（需要回復）
- ・不動産事業の増収（マンション販売増）

【営業利益】増益

- ・増収により増益 ※燃料費は増加

<対11月予想>

【営業収益】増収

- ・レジャー・サービス事業の増収（団体旅行の受注増）

【営業利益】増益

- ・不動産事業、レジャー・サービス事業の増益・収支改善

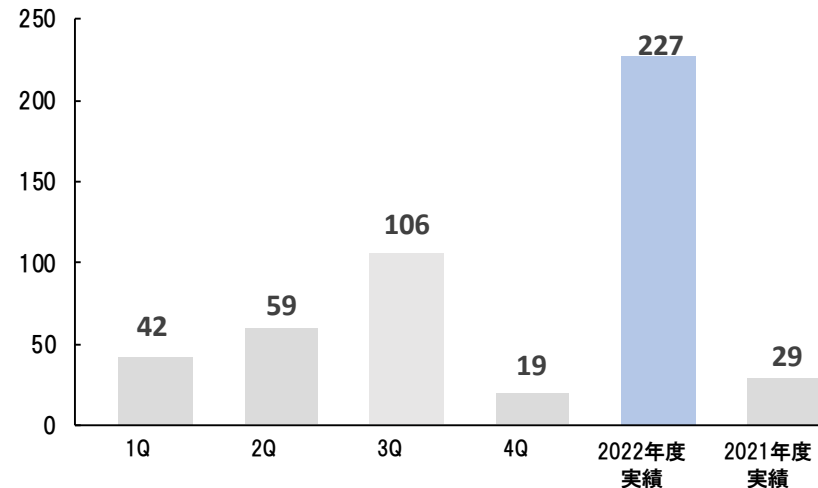
■ セグメント別(営業利益)

(単位:億円)

	実績	対前年増減
交通	46 +	95
運送	33 +	3
不動産	138 +	27
レジャー・サービス	▲ 3 +	80
流通	▲ 24 ▲	4
航空関連サービス	13 ▲	1
その他	26 +	6
調整額	▲ 2 ▲	9
合計	227 +	197

■ 四半期推移(営業利益)

(単位:億円)



当社輸送人員・旅客収入の状況



■ 鉄軌道 運輸成績

輸送人員	2022年度	対前年度 増減率	対2019年度 増減率
定期外	10,657 万人	23.6 %	▲ 15.2 %
通勤	14,013 万人	1.0 %	▲ 16.1 %
通学	9,434 万人	5.1 %	▲ 7.0 %
定期	23,448 万人	2.6 %	▲ 12.7 %
計	34,105 万人	8.3 %	▲ 13.5 %

旅客収入	2022年度	対前年度 増減率	対2019年度 増減率
定期外	407 億円	28.2 %	▲ 18.2 %
通勤	274 億円	1.3 %	▲ 16.7 %
通学	67 億円	5.4 %	▲ 6.3 %
定期	342 億円	2.1 %	▲ 14.9 %
計	750 億円	14.8 %	▲ 16.7 %

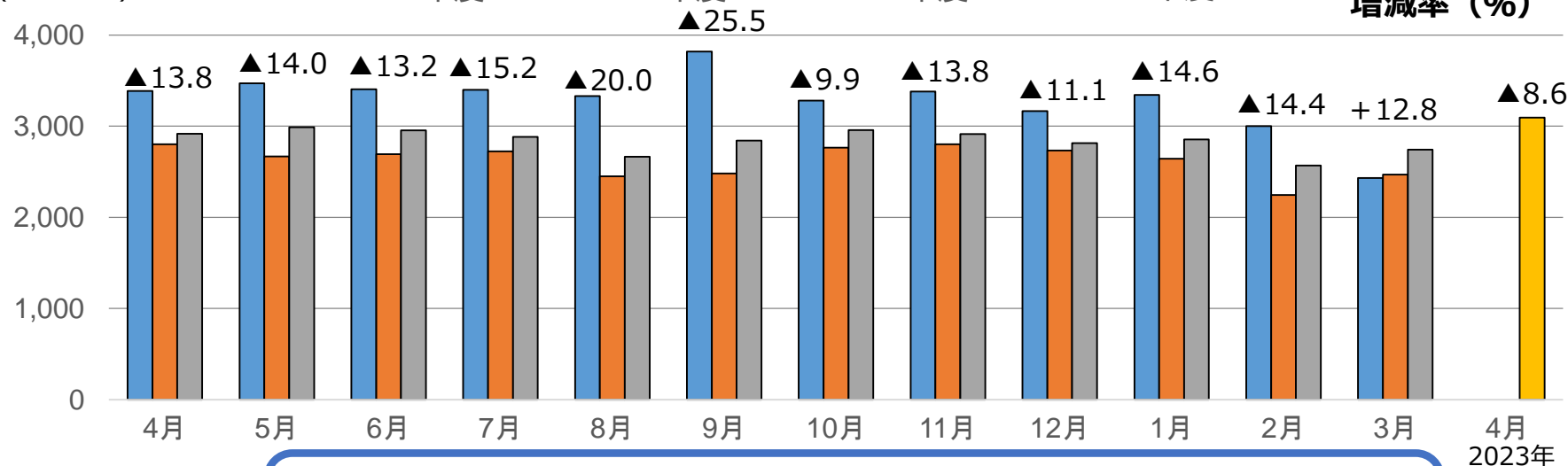
(注)定期外旅客収入には特別車両料金を含む。

■ 鉄軌道 輸送人員の月別推移

(単位:万人)

■ 2019年度 ■ 2021年度 ■ 2022年度 ■ 2023年度

※グラフ中の数値は、
対2019年度
増減率 (%)



定期外：第2四半期に第7波が到来し利用が落ち込んだが、下期は回復基調
 通勤定期：一年を通して新型コロナウイルスの波による大きな変化がみられず推移
 通学定期：多くの学校で通常の授業が再開されたことにより一定水準まで回復

2022年度 燃料費(連結) 通期実績 : 241億円 (前年差 +43億円)

<四半期毎の燃料費の推移>

	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	合計
2022年度実績	57 億円	58 億円	62 億円	62 億円	241 億円
前年差	+ 12 億円	+ 8 億円	+ 9 億円	+ 12 億円	+ 43 億円

<主な前年差異 (年度累計) >

- ・交通セグメント **+38億円** (前年比 42%増加)
鉄軌道事業における動力費 (電力料) の増加+38億円
- ・運送セグメント + 3億円 (前年比 3%増加)
※バス事業・トラック事業においては、政府による燃料油価格激変緩和対策事業により影響軽微

2023年度 燃料費(連結) 通期見通し : 261億円 (前年差 +19億円)

<主な前年差異 (通期) >

- ・交通セグメント + 8億円 (2022年比 7%増加)
- ・運送セグメント +10億円 (2022年比 11%増加)

鉄軌道事業における動力費 (電力料) については、**前年並み**と想定

燃料油価格激変緩和対策事業については、2023年9月末まで実施されるとして算定



各事業において、輸送の適正化・効率化のほか省エネ車両への更新等により
燃料使用量の削減に努める

03

名鉄グループ中期経営計画 「Turn-Over 2023 ～反転攻勢に向けて～」の進捗

コロナ後の収入減少下でも長期的な安定経営を実現するため、
需要に応じたコストの適正化・省力化と収益力の向上を図る

構造改革の推進

2021～2023年度の構造改革の取り組みとして以後**30億円程度**の収支改善効果を目指し、取り組みを着実に進捗
(2022年度年間で**18億円程度**の収支改善効果)

駅業務の効率化・近代化

- ▶ 新型駅務機器の導入によるサービス高度化
⇒2022年度末：72駅→以後拡大予定
＜新型券売機＞
2023年3月より通勤定期券（継続manaca定期券）発売機能実装
2023年5月より通学定期券（継続manaca定期券）発売機能実装
- ▶ 無配置化を含めた駅窓口係員の配置見直し
⇒2023年3月 7駅の窓口係員配置時間を変更
2023年7月 5駅の窓口係員配置時間を変更
- ▶ PTCによる信号制御拡大（東岡崎と新安城の制御区間統合ほか）

輸送の適正化

- ▶ お客さまの需要に応じた運行本数・列車組成の継続的な見直し
⇒2023年3月 **ダイヤ改正**：朝間帯を含めた輸送力の適正化
名古屋市近郊における運行頻度増
- ▶ ワンマン運転の拡大
⇒2023年3月 各務原線・知多新線 以後も拡大検討

線区特性に応じた運営効率化

- ▶ 需要に応じた運行や設備・サービス水準の適正化
⇒2023年3月 知多新線・広見線における運行設備の削減等

保守管理業務の効率化・DX化

- ▶ «土木» 軌道検測システム(動的調査)の導入
ドローンによる構造物点検の実施
- ▶ «車両» 状態監視システムによる検査業務効率化の検証
- ▶ «電気» 踏切監視システムの導入
AI踏切画像解析の検証

鉄道事業黒字化

2020年度 ▲75.1億円 → 2021年度 ▲1.5億円 → **2022年度 47.6億円**
参考：コロナ前（2019年度） 184億円

収益力の向上

需要動向を見据えた運賃・料金改定の検討

沿線自治体・観光施設等との積極的な連携

旅客需要の復調を捉えた施策の展開（ミュースカイ復便等）

沿線地域へのおでかけ需要の促進

駅・商業施設改良

- ▶ 金山駅の駅・商業施設を一体改良

エリア版MaaSの推進

- ▶ アプリ「CentX」を活用した需要創出や他交通からの転換促進
- ▶ 名鉄の沿線ハイキングにおけるスマートフォンを活用したデジタル化

【名古屋鉄道】

- テレワークや、マイカー通勤による他の交通モードへの転換などの新常态の定着により、輸送需要はコロナ前水準に戻らない見込みであることに加え、電力料金や資材価格の高騰による経費増加の懸念もあり、厳しい状況は今後も継続すると予想される
- これからも事業を継続し、永く社会に貢献し続けるため、安全・安心・安定輸送の確保に必要な設備更新に加え、社会環境の変化に合わせた投資が必要不可欠
- 構造改革による経費の削減等に継続して取り組むものの、不足する費用の一部について、お客さまにご負担をお願いするため、運賃改定の申請に向けて準備を進める



- 時 期 2024年春頃
- 概 要
 - ・ 全体の改定率は平均10%程度を想定
 - ・ 初乗り運賃は10円値上げを想定(170円→180円)
 - ・ 家計負担を考慮し、通学定期券は運賃据置

【豊橋鉄道】

2023年3月27日付にて、渥美線・東田本線の運賃改定(2024年春実施予定)を申請

中間持株会社による経営体制の強化と環境変化に対応するための各種施策の実施・検討

【バス事業】

- 中間持株会社名鉄グループバスホールディングス設立による経営体制強化
 - ・バスグループ内の情報・ノウハウの共有
 - ・バス事業7社の横断的な情報共有、議論の場として安全・地域交通などの各種委員会を設立 など
- 交通系ICカード『manaca』の導入による利便性向上
 - ・知多乗合（一部） 2022年導入済
 - ・岐阜乗合自動車 2024年春導入予定
- **運賃改定申請**に向けて準備中

【タクシー事業】

- **運賃改定**を実施
 - ・名古屋地区 17市町村 （2022年12月5日～）
 - ・尾張・三河地区 37市町村 （2023年3月20日～）
 - ・岐阜地区 35市町 （2023年3月20日～）
- 観光庁「地域一体となった観光地の再生・観光サービスの高付加価値化事業」への参画・実施
- デマンド交通の運行受託
 - ・豊明市 乗り合い送迎サービス「チョイソコ」の運行（2023年4月～）
- タクシーグループ全体の採用業務の一元化による採用強化

沿線駅における地域特性を活かした開発を行う事により地域の活性化を目指す

東岡崎駅南口商業施設計画の推進

東岡崎駅再開発計画の開発コンセプト「SWING HIGAOKA」と連動し、立ち寄りという意味を持つ「Swing-by Higaoka Life」を掲げ、穏やかな毎日の生活「ヒガオカ暮らし」を補完し支えになるような、また毎日の生活の豊かさを増幅させる商業施設を目指す。周辺立地環境に溶け込みながらもリズム感のある躍動的なデザインを計画。



規模面積	地上3階建 延べ床面積約3,000㎡
用途	食物販、物販、飲食、サービス 等
テナント数	約15テナント（予定）
開業時期	2024年春（予定）

布袋駅における高架下開発

高架下の空間に物販やサービス等の木造商業施設を展開。同駅の旧駅舎が当社最古の木造駅舎だったことを踏まえ、当時の駅舎のモチーフやデザインを用いながらもモダンな空間とし、木造施設とすることで環境にも優しく、長く親しまれる施設を実現する。



規模面積	木造平屋 延床面積約1,100㎡
テナント数	約10店舗（予定）
開業時期	2024年春

駅商業施設「μPLAT(ミュープラット)」

改札内商業エリアを含むμPLAT金山の1階商業エリアについて、店舗のリニューアルに加え、西改札口に新たな商業区画を展開する。2階商業エリアについてもテナントの変更などを進め、駅利用者の利便性がより高まる施設を目指す。

大河ドラマ「どうする家康」と関連した各社の施策による賑わい創出

岡崎市内

- 名古屋鉄道
 - ・「どうする岡崎 家康公きっぷ」の販売
- 名鉄バス
 - ・ラッピングバスの運行
- 名鉄生活創研
 - ・サンコス岡崎北口店『徳川家康』関連グッズコーナーを設置
- 名鉄観光サービス
 - ・岡崎の歴史に特化した日帰りツアー、専門家による歴史ミーティング講話の実施



沿線回遊

- 名古屋鉄道
 - ・「お城めぐりきっぷ」大河ドラマ館コースを発売
 - ・大河ドラマ館公式WEBにWEB版CentXを連携
- A N Aクラウンプラザホテルグランコート名古屋
 - ・岡崎市の食材を提供する「三河・岡崎フェア」を実施

広域連携

- 名古屋鉄道
 - ・関東・関西大手旅行エージェントの招請事業を実施
- 名鉄観光バス
 - ・静鉄、遠鉄グループと連携し、静岡や浜松の大河ドラマ館や家康ゆかりの地を巡るバスツアーの造成
- 名鉄ミライト
 - ・静鉄、遠鉄グループと連携し、3社グループ施設限定販売のお土産品を共同開発し、SA等で販売

松本・高山エリアにおける高付加価値な観光地づくりへの貢献

2022年10月、当社が中心となって松本市・高山市・環境省や地域の金融機関、医療機関や民間事業者とともに中部山岳国立公園を中心とした松本市・高山市並びに周辺エリアの活性化に向けた高付加価値な観光地づくりを目的とした「**松本・高山 高付加価値な観光地づくり推進協議会**」を設立

<同協議会が進めていく事業のコンセプト>

北アルプスと都市、木・水と伝統文化をつなぐサーキュレーション・ストーリーの創造

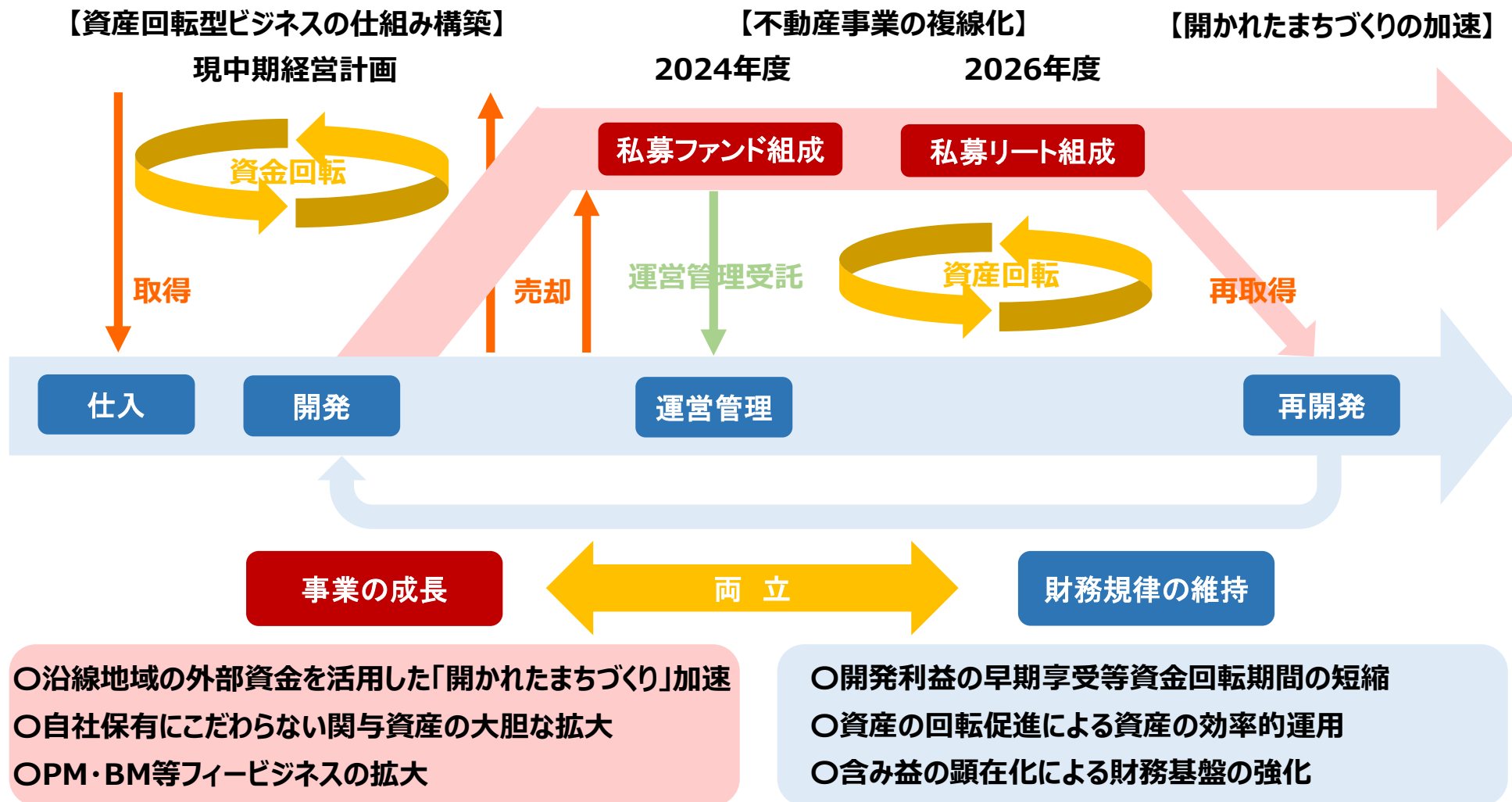
東西南北の分水嶺だからこそ異なる文化圏を持つ松本～高山間の価値をワンビジットで体験



当エリアは観光庁が定める「地方における高付加価値なインバウンド観光地づくり モデル観光地」に選定

今後成長が見込まれる事業の強化—不動産事業(1)

不動産事業の複線化による開かれたまちづくりの加速



今後成長が見込まれる事業の強化—不動産事業(2)

BM事業基盤の強化・PM事業再編を通じて、関与資産の価値最大化を目指す

BM(ビルマネジメント)事業基盤の強化

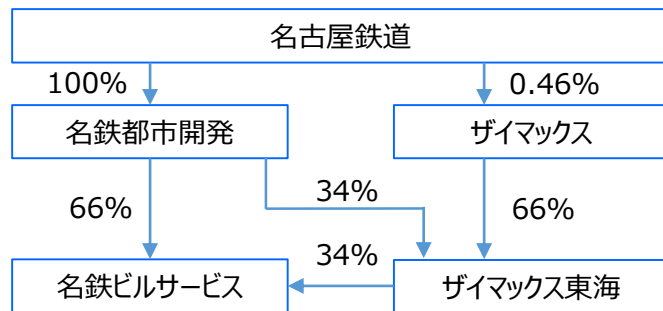
◎『ザイマックスグループとの資本業務提携』（2023年7月予定）

- ・ザイマックス東海から名鉄ビルサービスへの出資受入(34%)
- ・名鉄都市開発からザイマックス東海への追加出資(10%⇒34%)

- ◎人材受入による業務改革や生産性向上・コスト削減などの効率化施策、相互の経営資源を活かした協業の推進

東海エリアを中心にBM事業における業界での競争力を高めると共に、信頼のおけるサービスの提供で積極的な事業拡大を図る

出資相関図（2023年7月以降）



商業PM事業におけるグループ体制の再編

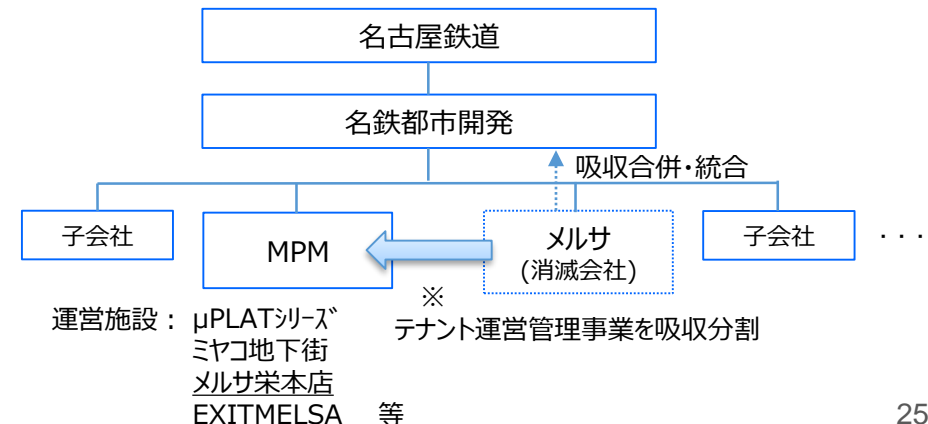
◎『一体的な商業施設プロパティマネジメント体制の実現』

名鉄沿線で展開する商業施設「μPLAT(ミュープラット)」等を運営する「名鉄プロパティマネジメント(MPM)」に、メルサ栄本店（名古屋市中区）等を運営する「メルサ」のテナント運営管理事業を集約

- ◎商業施設運営機能の集約による専門人材の確保・育成の推進
- ◎リーシング専門組織の設置によるリーシング機能強化

商業施設運営を集約し、機能面・人材面による事業の強化を推進することで、沿線・地域の活性化の「核」となる商業不動産事業拡大を目指す

体制図（2023年4月以降）



他社との協業の推進や大規模物流拠点開設による収益力の強化を図る

【名鉄運輸 日本通運との協業の深化】

- 日本通運株式会社との資本業務提携強化に向けて、日本通運の親会社である NIPPON EXPRESS ホールディングス株式会社と協議を開始
- 昨今の経営環境変化に対する各種課題の解決とサービスレベルの向上を図るために、両社グループの様々なリソースやノウハウなどの経営資源を更に相互に活用することを目指す
- 両社グループの輸送ネットワークの共同化、情報システムの共同開発・共同利用、新しい輸送サービスの共同開発など両社グループの経営資源を相互に活用する取り組みの拡大のほか、特積み事業の統合についても一つの選択肢として、検討
- 年内を目途に、検討結果・進捗についてお知らせ予定

【名鉄運輸 名鉄トラックターミナル中部のオープン（2023年5月）】

- 1階 トラックターミナル
 - ・名鉄運輸最大規模で全国発送にも対応
 - ・接岸可能台数 小型車両 43台、大型車両 49台
 - ・全天候対応可能

- 2階 倉庫
 - ・延床面積 18,150㎡（5,500坪）

<特徴>

- ・出荷の締切時間を延長することにより、リードタイムの短縮が可能
- ・輸送工数削減によるCO2削減効果が見込まれる
- ・太陽光パネル設置による環境配慮型の物流施設（ZEB認証取得）



航空事業の拡大と、PLATEAU参画による新たな新規需要創出への足掛かりとする

【中日本航空 ヘリコプター事業会社の全株式及び関係資産の譲受（2023年3月31日）】

中日本航空の事業戦略に資することから、下記ヘリコプター事業会社の全株式及び関係資産の譲受を実施

会社名	ファーストエアートランスポート株式会社
本社所在地	東京都江東区新木場四丁目7番16号 東京ヘリポート内
設立	1990年2月
主な事業内容	鉄道施設等の検査飛行

＜譲受により期待できる効果＞

- 人財をはじめとした経営資源の有効活用
- 安定的な収入源の確保

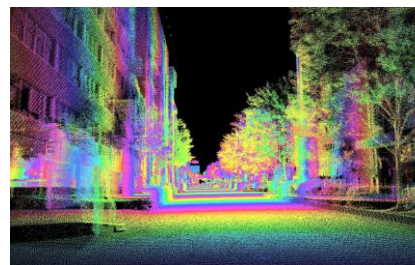
【名古屋鉄道・中日本航空 PLATEAUへの参画（2022年度）】

「仙台市でのAIを用いた3D都市モデルの自動更新手法の開発実証実験への参画」

バス等のモビリティに搭載されたLiDAR等で定常的に取得される点群データや、スマートフォン等で市民が日常的に取得できるデータを活用することで、3D都市モデルのデータソースを取得。これに基づき都市の変化点を検出するAI及び3D都市モデルを生成する自動モデリングツール開発に取組み、高頻度かつ低コストの3D都市モデル更新に向けたA.I.モデルの有用性を示した。

PLATEAU

国土交通省が主導する3D都市モデル整備・活用・オープンデータ化プロジェクト



事業開発体制を強化するとともに、新規事業領域の更なる拡大を図る

【名古屋鉄道に「事業創造部」を新設】

2023年4月1日付の組織改正により新設

<目的>

- 事業開発体制の強化
- スタートアップ等への出資や協業によるオープンイノベーションを通じて、名鉄グループの新たな魅力・価値の創造を推進

【オープンイノベーションに向けた取組み】

グループが一体となりオープンイノベーション活動を推進するため、同日付で事業創造部を事務局とする「**名鉄オープンイノベーション Lab**」を設立。名鉄グループとスタートアップをつなぎ、協業に向けた実証実験の実施及び協業・出資の検討をおこなう。



名鉄オープンイノベーションLab

【名鉄ドローンアカデミー「登録講習機関」に登録】

2022年12月の航空法改正に伴い整備されたドローン操縦士の国家資格取得に対応するスクール「登録講習機関」に登録

⇒国家資格取得コースを開始し、講習を実施中
当該コースの修了審査に合格することで、指定試験機関での実地試験が免除される

<登録の概要>

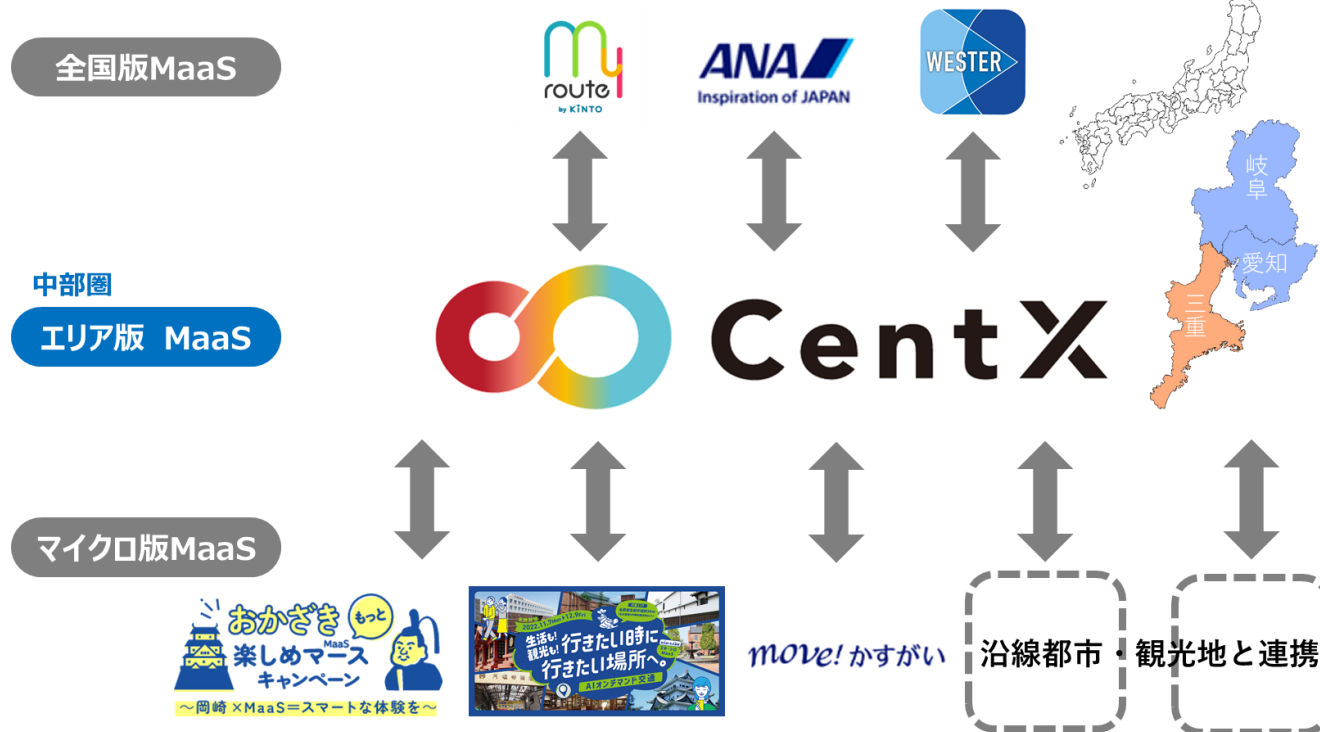
登録日	2022年12月9日
登録内容	一等・二等 無人航空機操縦士 講習機関



公共交通の利便性向上に向けた取組み — CentX



全国版MaaS・マイクロ版MaaSとの連携拡大、新機能追加によるさらなる利便性向上を図る



「マイ駅・マイバス停」機能での登録可能事業者の拡大

2023年3月24日より、登録可能事業者を拡大

「マイ駅」：名古屋市営地下鉄、豊橋鉄道

「マイバス停」：名古屋市営バス、豊鉄バス、岐阜バス

「マイ駅・マイバス停」機能

よく使う駅、バス停を登録しておくことで、現在時刻から直近3本の電車の情報やバスの運行情報などがワンタッチで確認できる他、電車やバスの位置情報など便利な情報にすぐにアクセスすることができる

▶ 小型車両による新たな輸送サービス

「春日井市かすが台地区」での実証実験

坂下町かすが台地区は、狭隘区間や坂道が多く、小型車両の導入により、これまで大型車両が入り込めなかった住宅付近にバス停を設置可能となり、利用者においては、従来のバス停と比べて徒歩移動の負担を軽減。

小型車両による運行においても、大型車両で運行する路線バスと同様に定時定路線での運行サービスを提供することにより、高齢者の通院や買い物などの外出支援や需要喚起を図る。併せて、既存路線の合理化を実施し、当地区における輸送頻度の改善による本数増加により地域満足度の向上を図る。

＜実施期間＞

2022年11月1日～
※1年間の実証運行



▶ デマンド交通の取組み

「矢作デマンド」実証実験への参画

岡崎市において、地域内交通検討の組織である「矢作地区デマンド導入検討会議」が主体となり、日常生活における移動手段の確保に向けた最適な交通モードを検証するための「矢作デマンド」実証実験を実施中。名古屋鉄道は岡崎市とともに、事業主体として「地域が自らデザインする交通モード」の検討に参画。

＜実施期間＞

(第1期) 2023年1月16日～9月30日



※愛知県内において、様々なAIオンデマンド交通の導入が進んでおり、運行事業者として名鉄グループのタクシー事業者各社が貢献している。お客さまの要望にきめ細かく応えることができる柔軟性を併せ持った移動サービスの提供を目指す。

サステナビリティを巡る重要課題(マテリアリティ)を特定し、持続可能な社会の実現に向けた取組みを推進する

【サステナビリティを巡る重要課題 (マテリアリティ)】 2022年4月 取締役会で承認



【気候変動への対応】

対象	CO2排出削減目標(2030年度)	2021年度実績
名鉄グループ(連結会社)	2020年度比で25%削減	682,093t-CO2 基準年比+0.9%
名古屋鉄道鉄軌道事業	2013年度比で46%削減	169,747t-CO2 基準年比▲28.8%

※2022年度実績は統合報告書において開示予定

名鉄タクシーグループにおけるEVタクシーの導入
 名古屋市において2023年度で合計49台導入予定
 ※市内では最大の導入数



名鉄タクシー：EVタクシー

【多様な人財の採用・定着・活躍支援に向けた取組み】

- ・キャリア採用(経験者採用)の強化
 さまざまな職歴やスキルを持った方に活躍していただくため、2023年4月より選考機会を拡大
- ・賃金処遇水準の引き上げ
- ・両立支援制度等の拡充
 多様な価値観や背景等を認め合い、プライベートと仕事の両立を図れるよう職場環境を整備

04 2023年3月期 決算実績

2023年3月期 決算実績



() は増減率

(単位：百万円、%)

	2023/3	2022/3	増減	摘 要	前回予想 (11月時点)	増減
営業収益	551,504	490,919	60,584 (12.3)		547,000	4,504 (0.8)
営業利益	22,731	2,932	19,798 (675.1)		21,000	1,731 (8.2)
経常利益	26,362	13,135	13,227 (100.7)	営業外収益 △6,454 (雇用調整助成金 △3,372) 営業外費用 +116	22,000	4,362 (19.8)
特別利益	9,140	28,480	△ 19,340	工事負担金等受入額 △18,714 投資有価証券売却益 △1,353	6,900	2,240
特別損失	6,868	25,546	△ 18,677	工事負担金等圧縮額 △18,407	4,300	2,568
税金等調整前 当期純利益	28,634	16,069	12,564 (78.2)		24,600	4,034 (16.4)
法人税等	8,793	5,769	3,024		7,600	1,193
非支配株主利益	990	929	60		1,000	△ 9
親会社株主に帰属する 当期純利益	18,850	9,370	9,479 (101.2)		16,000	2,850 (17.8)

【連結子会社および持分法適用会社の異動状況（対前期末）】

- ◆連結子会社 107社 (△ 2社) : 増加 4社 名鉄ワールドトランスポート (新規設立)、名鉄グループバスホールディングス (新規設立)
オンセブンデイズ (新規加入)、名鉄未来クリエイツ (新規設立)
減少 6社 名鉄西部交通西部 (被合併)、名鉄西部交通北部 (被合併)、三重名鉄タクシー (株式譲渡)
名鉄環境造園 (被合併)、名鉄木材防腐 (被合併)、名鉄薬品 (株式譲渡)
- ◆持分法適用会社 13社 (± 0社) : 増減なし

対前期：増収・増益（レジャー・サービス事業、交通事業の需要回復や不動産事業が寄与し、増収。燃料費が増加したものの、各利益段階で増益。）

（単位：億円）

営業収益	+605億円	<ul style="list-style-type: none"> + レジャー・サービス事業 +334（旅行業+218 ホテル業+71 観光施設事業+47） + 交通事業 +167（鉄軌道事業+97（輸送人員+8.3%：定期外+23.6% 定期+2.6%）バス事業+40 タクシー事業+25） + 不動産事業 +72（賃貸事業+48（不動産ファンドの配当収入含む）分譲事業+26 管理事業+3） + その他の事業 +35（設備保守整備事業+23 その他+11）
営業費用	+407億円	<ul style="list-style-type: none"> + 人件費 +59（レジャー・サービス事業+21 交通事業+17 運送事業+6） + 燃料費 +43（交通事業+38 運送事業+3 航空関連サービス事業+1） + 水道光熱費 +24（レジャー・サービス事業+8 不動産事業+6）
営業利益	+197億円	<ul style="list-style-type: none"> + 交通事業 +95（鉄軌道事業+49 バス事業+28 タクシー事業+18） + レジャー・サービス事業 +80（ホテル業+41 旅行業+24 観光施設事業+13） + 不動産事業 +27（賃貸事業+14 分譲事業+12）
経常利益	+132億円	雇用調整助成金の減少などにより営業外損益が悪化したものの、営業増益により増益（営業外損益悪化▲65）
最終利益	+94億円	投資有価証券売却益の減少などにより特別損益が悪化したものの、経常増益により増益（特別損益悪化▲6）

対予想(11月)：増収・増益（レジャー・サービス事業の増収により収入上ブレ。営業利益は、不動産事業やレジャー・サービス事業の増益により上ブレ。）

（単位：億円）

営業収益	+45億円	<ul style="list-style-type: none"> + レジャー・サービス事業 +148（旅行業+143 ホテル業+8 観光施設事業▲3） - 運送事業 ▲37（トラック事業▲38 海運事業+1） 交通事業 ▲30（タクシー事業▲14 バス事業▲8 鉄軌道事業▲8）
営業利益	+17億円	<ul style="list-style-type: none"> + 不動産事業 +25（賃貸事業+15 分譲事業+9 管理事業+1） レジャー・サービス事業 +14（旅行業+10 ホテル業+4） - 交通事業 ▲12（タクシー事業▲5 バス事業▲4 鉄軌道事業▲2）
経常利益	+43億円	持分法による投資利益の増加などによる営業外損益の改善 +26
最終利益	+28億円	減損損失の増加などによる特別損益の悪化 ▲3

セグメント別営業成績



(単位：百万円、%)

営業収益	2023/3	2022/3	増減額	増減率	前回予想 (11月時点)	増減額	増減率
交通事業	132,483	115,745	16,737	14.5	135,500	△ 3,016	△ 2.2
運送事業	136,998	134,766	2,231	1.7	140,700	△ 3,701	△ 2.6
不動産事業	96,696	89,416	7,279	8.1	96,500	196	0.2
レジャー・サービス事業	81,049	47,572	33,476	70.4	66,200	14,849	22.4
流通事業	66,263	64,652	1,611	2.5	67,100	△ 836	△ 1.2
航空関連サービス事業	25,578	23,364	2,214	9.5	25,300	278	1.1
その他の事業	50,070	46,560	3,509	7.5	49,300	770	1.6
調整額	△ 37,636	△ 31,159	△ 6,476	—	△ 33,600	△ 4,036	—
合計	551,504	490,919	60,584	12.3	547,000	4,504	0.8

営業利益	2023/3	2022/3	増減額	増減率	前回予想 (11月時点)	増減額	増減率
交通事業	4,614	△ 4,960	9,574	—	5,900	△ 1,285	△ 21.8
運送事業	3,398	3,086	312	10.1	4,300	△ 901	△ 21.0
不動産事業	13,830	11,085	2,745	24.8	11,300	2,530	22.4
レジャー・サービス事業	△ 375	△ 8,385	8,010	—	△ 1,800	1,424	—
流通事業	△ 2,475	△ 2,054	△ 420	—	△ 1,700	△ 775	—
航空関連サービス事業	1,346	1,453	△ 107	△ 7.4	1,000	346	34.6
その他の事業	2,619	1,971	648	32.9	2,100	519	24.8
調整額	△ 227	736	△ 963	—	△ 100	△ 127	—
合計	22,731	2,932	19,798	675.1	21,000	1,731	8.2

<前期比> 「運送事業」、「不動産事業」、「その他の事業」で増収・増益、「交通事業」で増収・黒字化
 「レジャー・サービス事業」で増収・赤字幅縮小
 「流通事業」で増収・赤字幅拡大、「航空関連サービス事業」で増収・減益

(単位：百万円、%)

	2023/3	2022/3	増減額	増減率	摘 要
営業収益	132,483	115,745	16,737	14.5	新型コロナウイルス感染症による行動制限の緩和に伴い、各事業の輸送人員が回復したことにより増収
営業利益	4,614	△ 4,960	9,574	—	燃料費の増加があったものの、増収により黒字化

◆交通事業の内訳◆

(単位：百万円、%)

	営業収益				営業利益			
	2023/3	2022/3	増減額	増減率	2023/3	2022/3	増減額	増減率
鉄軌道事業	80,839	71,107	9,732	13.7	4,489	△ 414	4,903	—
バス事業	34,328	30,314	4,013	13.2	10	△ 2,799	2,809	—
タクシー事業	18,989	16,463	2,525	15.3	△ 25	△ 1,899	1,874	—
調整額	△ 1,673	△ 2,139	465	—	140	152	△ 12	—
交通事業計	132,483	115,745	16,737	14.5	4,614	△ 4,960	9,574	—

<名古屋鉄道 運輸成績>

(単位：百万円、%)

(単位：千人、%)

旅客収入	2023/3	2022/3	増減率
定期外	40,791	31,806	28.2
通勤	27,434	27,080	1.3
通学	6,792	6,447	5.4
定期	34,226	33,528	2.1
計	75,017	65,334	14.8

輸送人員	2023/3	2022/3	増減率
定期外	106,575	86,207	23.6
通勤	140,135	138,783	1.0
通学	94,348	89,810	5.1
定期	234,483	228,593	2.6
計	341,058	314,800	8.3

(注)定期外旅客収入には特別車両料金を含む。

(単位：百万円、%)

	2023/3	2022/3	増減額	増減率	摘 要
営業収益	136,998	134,766	2,231	1.7	海運事業における旅客需要の回復などにより増収
営業利益	3,398	3,086	312	10.1	トラック事業は人件費や燃料費の増加などにより減益となったものの、海運事業の増収により全体では増益

◆運送事業の内訳◆

(単位：百万円、%)

	営業収益				営業利益			
	2023/3	2022/3	増減額	増減率	2023/3	2022/3	増減額	増減率
トラック事業	153,610	154,789	△ 1,178	△ 0.8	2,186	3,165	△ 979	△ 30.9
海 運 事 業	16,318	14,005	2,313	16.5	1,192	△ 170	1,363	—
調 整 額	△ 32,931	△ 34,027	1,096	—	19	91	△ 72	—
運送事業 計	136,998	134,766	2,231	1.7	3,398	3,086	312	10.1

(単位：百万円、%)

	2023/3	2022/3	増減額	増減率	摘要
営業収益	96,696	89,416	7,279	8.1	分譲マンション販売の引渡戸数の増加に加え、不動産ファンドからの配当収入の計上もあり増収
営業利益	13,830	11,085	2,745	24.8	増収による増益

◆不動産事業の内訳◆

(単位：百万円、%)

	営業収益				営業利益			
	2023/3	2022/3	増減額	増減率	2023/3	2022/3	増減額	増減率
賃貸事業	50,822	45,649	5,173	11.3	9,980	8,509	1,470	17.3
分譲事業	39,338	36,658	2,679	7.3	3,333	2,118	1,215	57.4
管理事業	13,487	13,182	304	2.3	449	503	△ 54	△ 10.9
調整額	△ 6,952	△ 6,074	△ 878	—	67	△ 46	113	—
不動産事業計	96,696	89,416	7,279	8.1	13,830	11,085	2,745	24.8

<名鉄都市開発のマンション分譲戸数>

(単位：戸数、%)

	2023/3	2022/3	増減率
マンション引渡戸数(計)	942	832	13.2
名古屋	115	157	△ 26.8
首都圏	513	492	4.3
関西	314	183	71.6

<名鉄協商の駐車場保有台数・件数>

(単位：%)

	2023/3	2022/3	増減率
保有台数(台)	89,509	87,293	2.5
保有件数(ヶ所)	3,995	4,012	△ 0.4

(単位：百万円、%)

	2023/3	2022/3	増減額	増減率	摘要
営業収益	81,049	47,572	33,476	70.4	新型コロナウイルス感染症による行動制限の緩和に伴う観光需要の回復に加え、全国旅行支援の効果もあり増収
営業利益	△ 375	△ 8,385	8,010	—	増収により各事業で収支改善し、赤字幅縮小

◆レジャー・サービス事業の内訳◆

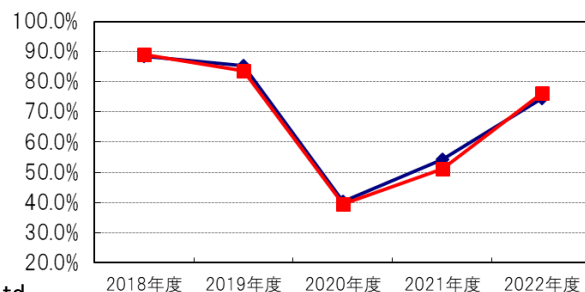
(単位：百万円、%)

	営業収益				営業利益			
	2023/3	2022/3	増減額	増減率	2023/3	2022/3	増減額	増減率
ホテル業	16,459	9,352	7,107	76.0	△ 1,793	△ 5,941	4,147	—
観光施設事業	17,595	12,886	4,709	36.5	297	△ 1,093	1,391	—
旅行業	47,624	25,819	21,804	84.4	1,158	△ 1,326	2,485	—
調整額	△ 630	△ 486	△ 144	—	△ 37	△ 24	△ 13	—
レジャー・サービス事業計	81,049	47,572	33,476	70.4	△ 375	△ 8,385	8,010	—

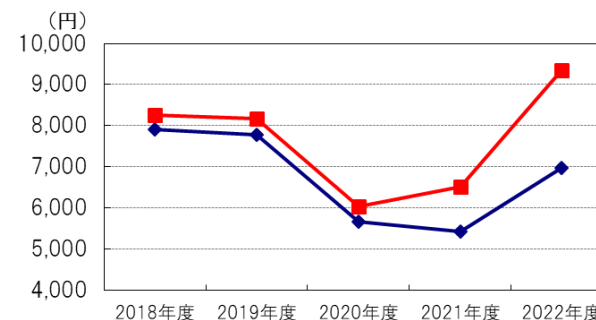
<名古屋市主要グループホテルの宿泊稼働率・宿泊単価>

◆ ビジネスホテル ■ シティホテル

(1) 宿泊稼働率



(2) 宿泊単価



(単位：百万円、%)

	2023/3	2022/3	増減額	増減率	摘要
営業収益	66,263	64,652	1,611	2.5	百貨店業の増収に加え、小売事業で連結加入会社もあり増収
営業利益	△ 2,475	△ 2,054	△ 420	—	百貨店業では収支改善したものの、輸入車販売業の減益などにより全体では赤字幅拡大

◆流通事業の内訳◆

(単位：百万円、%)

	営業収益				営業利益			
	2023/3	2022/3	増減額	増減率	2023/3	2022/3	増減額	増減率
百貨店業	17,412	16,274	1,138	7.0	△ 2,412	△ 2,611	198	—
その他物品販売	48,953	48,502	451	0.9	204	455	△ 250	△ 55.0
調整額	△ 103	△ 124	21	—	△ 267	101	△ 369	—
流通事業計	66,263	64,652	1,611	2.5	△ 2,475	△ 2,054	△ 420	—

(単位：百万円、%)

	2023/3	2022/3	増減額	増減率	摘 要
営業収益	25,578	23,364	2,214	9.5	航空整備事業の受注増加や機内食事業における需要回復により増収
営業利益	1,346	1,453	△ 107	△ 7.4	増収であったものの、人件費や減価償却費の増加などにより減益

◆航空関連サービス事業の内訳◆

(単位：百万円、%)

	営業収益				営業利益			
	2023/3	2022/3	増減額	増減率	2023/3	2022/3	増減額	増減率
航空関連サービス事業	25,890	23,747	2,142	9.0	1,344	1,448	△ 103	△ 7.1
調 整 額	△ 311	△ 383	71	—	1	5	△ 4	—
航空関連サービス事業 計	25,578	23,364	2,214	9.5	1,346	1,453	△ 107	△ 7.4

(単位：百万円、%)

	2023/3	2022/3	増減額	増減率	摘 要
営業収益	50,070	46,560	3,509	7.5	設備工事やシステム関連の受注増加により増収
営業利益	2,619	1,971	648	32.9	増収による増益

◆その他の事業の内訳◆

(単位：百万円、%)

	営業収益				営業利益			
	2023/3	2022/3	増減額	増減率	2023/3	2022/3	増減額	増減率
設備保守整備事業	27,292	24,983	2,309	9.2	1,190	1,043	147	14.1
その他事業	23,542	22,394	1,148	5.1	1,421	953	467	49.0
調整額	△ 764	△ 816	51	—	7	△ 26	33	—
その他の事業 計	50,070	46,560	3,509	7.5	2,619	1,971	648	32.9

営業外損益・特別損益



(単位：百万円)

	2023/3	2022/3	増減額	摘 要
営業外収益	7,194	13,648	△ 6,454	
受取利息	26	22	3	
受取配当金	1,295	1,171	123	
持分法による投資利益	2,637	3,257	△ 619	
整理損失引当金戻入益	67	197	△ 130	
その他	3,167	8,999	△ 5,832	雇用調整助成金の減少
営業外費用	3,562	3,445	116	
支払利息	2,819	2,927	△ 107	
整理損失引当金繰入額	218	52	166	
その他	524	466	58	
営業外損益 計	3,631	10,202	△ 6,571	
特別利益	9,140	28,480	△ 19,340	
工事負担金等受入額	2,983	21,697	△ 18,714	(前期) 鉄道高架化工事等
固定資産売却益	2,403	2,050	353	(当期) 事業土地等
投資有価証券売却益	1,845	3,199	△ 1,353	(前期) 政策保有株式等
その他	1,907	1,532	374	
特別損失	6,868	25,546	△ 18,677	
減損損失	2,842	1,967	875	(当期) 観光施設等
工事負担金等圧縮額	2,732	21,140	△ 18,407	(前期) 鉄道高架化工事等
固定資産除却損	472	1,250	△ 778	
整理損失引当金繰入額	301	329	△ 28	
投資有価証券売却損	160	—	160	
固定資産売却損	108	100	7	
投資有価証券評価損	32	146	△ 113	
その他	217	610	△ 392	
特別損益 計	2,271	2,934	△ 662	

連結貸借対照表



(単位：百万円)

	2023/3	2022/3	増減額	摘 要								
流動資産	226,902	211,596	15,305	分譲土地建物の増加								
固定資産	1,004,476	975,301	29,175	<table border="1"> <tr> <td>設備投資</td> <td>+62,351</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>△38,247</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td>△2,842</td> </tr> <tr> <td>除却</td> <td>△259</td> </tr> </table>	設備投資	+62,351	減価償却費	△38,247	減損損失	△2,842	除却	△259
設備投資	+62,351											
減価償却費	△38,247											
減損損失	△2,842											
除却	△259											
有形固定資産	854,026	825,163	28,862									
無形固定資産	11,853	11,099	753									
投資その他の資産	138,596	139,037	△441									
資産合計	1,231,378	1,186,897	44,481									
流動負債	304,067	264,512	39,555	1年内償還社債の増加 コマーシャル・ペーパーの償還 前受金の増加								
固定負債	498,221	511,253	△13,031	1年内償還社債への振替 社債の発行								
負債合計	802,289	775,765	26,524									
純資産合計	429,089	411,132	17,956	株主資本 +16,784 親会社株主に帰属する当期純利益 +18,850 剰余金の配当 △2,458								
負債純資産合計	1,231,378	1,186,897	44,481									
連結有利子負債合計	496,458	489,027	7,430	〔参考〕純有利子負債残高 441,167 (前期末比 +3,066)								

EBITDA・設備投資額



(単位：百万円)

		2023/3	2022/3	増減額			2023/3	2022/3	増減額
交通事業	営業利益	4,614	△ 4,960	9,574	流通事業	営業利益	△ 2,475	△ 2,054	△ 420
	減価償却費	17,702	18,024	△ 322		減価償却費	1,130	1,084	46
	EBITDA(①)	22,316	13,063	9,252		EBITDA(①)	△ 1,345	△ 970	△ 374
	設備投資額(②)	21,909	17,242	4,667		設備投資額(②)	1,069	1,745	△ 676
	差引(①－②)	406	△ 4,178	4,584		差引(①－②)	△ 2,414	△ 2,716	302
運送事業	営業利益	3,398	3,086	312	航空関連 サービス事業	営業利益	1,346	1,453	△ 107
	減価償却費	6,889	7,105	△ 216		減価償却費	2,765	2,582	183
	EBITDA(①)	10,287	10,191	96		EBITDA(①)	4,111	4,036	75
	設備投資額(②)	9,755	7,239	2,516		設備投資額(②)	4,879	4,563	316
	差引(①－②)	531	2,952	△ 2,420		差引(①－②)	△ 767	△ 527	△ 240
不動産事業	営業利益	13,830	11,085	2,745	その他の事業	営業利益	2,619	1,971	648
	減価償却費	5,475	5,446	28		減価償却費	3,614	3,641	△ 27
	EBITDA(①)	19,305	16,532	2,773		EBITDA(①)	6,234	5,612	621
	設備投資額(②)	18,588	13,647	4,941		設備投資額(②)	4,214	4,050	164
	差引(①－②)	717	2,885	△ 2,167		差引(①－②)	2,020	1,562	457
レジャー・ サービス事業	営業利益	△ 375	△ 8,385	8,010	合計 (連結間調整後)	営業利益	22,731	2,932	19,798
	減価償却費	1,108	1,050	57		減価償却費	38,247	38,538	△ 290
	EBITDA(①)	732	△ 7,335	8,067		EBITDA(①)	60,978	41,470	19,507
	設備投資額(②)	1,935	1,398	536		設備投資額(②)	62,351	49,887	12,464
	差引(①－②)	△ 1,202	△ 8,734	7,531		差引(①－②)	△ 1,373	△ 8,416	7,043

※EBITDA＝営業利益＋減価償却費

2022年度 主な設備投資実績

- 交通事業・・・鉄道車両新造、高架化工事
- 運送事業・・・トラック車両取得、物流ターミナル建設
- 不動産事業・・・賃貸物件の取得



9500・9100系(外観)

05

2024年3月期 業績予想

- 2023年度は、ウィズコロナのもとで国内の経済活動への影響は逡減し、新常態が継続すると仮定。
- インバウンド需要は、2019年度対比で5割程度と想定。
- 燃料油価格激変緩和対策事業は、2023年9月末まで実施されるものとして算定。
(燃料費は対前期 + 19億円と予想)

営業収益の見通し (2019年度対比)	
交通事業	鉄軌道事業…9割程度 バス事業、タクシー事業…9割弱 <名古屋鉄道 旅客収入想定> 定期外収入…9割程度 ※空港線(定期外)の輸送人員…7割程度 定期収入 …9割程度 (通勤定期…8割5分程度)
レジャー・サービス事業	ホテル業 …8～9割程度(新規開業等を除く) 観光施設事業…2019年度並み 旅行業 …8割弱 <名古屋市内の主要ホテル 稼働率想定> (シティホテル・ビジネスホテル) 80%程度

2024年3月期 連結業績予想



(単位：百万円、%)

	2024/3 予想	2023/3 実績	増減額	増減率
営業収益	588,000	551,504	36,496	6.6
営業利益	26,500	22,731	3,769	16.6
営業外収益	4,800	7,194	△ 2,394	
営業外費用	3,800	3,562	238	
経常利益	27,500	26,362	1,138	4.3
特別利益	2,900	9,140	△ 6,240	
特別損失	2,400	6,868	△ 4,468	
親会社株主に帰属する 当期純利益	21,000	18,850	2,150	11.4
E B I T D A	66,400	60,978	5,422	8.9
設備投資額	86,600	62,351	24,249	38.9
減価償却費	39,900	38,247	1,653	4.3
純有利子負債	475,000	441,167	33,833	7.7

※EBITDA = 営業利益 + 減価償却費、純有利子負債 = 有利子負債 - 現預金・短期有価証券

営業収益は、交通事業やレジャー・サービス事業を中心に全事業で増収。また、営業利益は、燃料費の増加を見込むものの、交通事業やレジャー・サービス事業の回復を主因に増益。経常利益は、各種助成金の減少による営業外損益の悪化を見込むものの、営業増益により増益。最終利益も特別損益の悪化を見込むものの、法人税等の減少もあり増益となる見通し。

対前期：増収・増益

(交通事業、レジャー・サービス事業を中心に需要が回復し、全事業で増収。人件費や燃料費などの増加を見込むものの増収により増益の見通し。)

営業収益	+364億円	<ul style="list-style-type: none"> + 交通事業 +115 (鉄軌道事業+52 タクシー事業+32 バス事業+31) + レジャー・サービス事業 +86 (ホテル業+36 旅行業+31 観光施設事業+19) + 不動産事業 +72 (分譲事業+77 管理事業+4 賃貸事業▲8：前期の不動産ファンドの配当収入の反動減) + 運送事業 +50 (トラック事業+46 海運事業+3) 	(単位：億円)
営業利益	+37億円	<ul style="list-style-type: none"> + 交通事業 +33 (鉄軌道事業+14 バス事業+12 タクシー事業+8) + レジャー・サービス事業+18 (ホテル業+19 観光施設事業+5 旅行業▲6) - 不動産事業 ▲25 (賃貸事業▲26 分譲事業+1 管理事業+1) 	
経常利益	+11億円	雇用調整助成金の減少などによる営業外損益の悪化を見込むものの、営業増益により増益 (営業外損益悪化▲26)	
最終利益	+21億円	特別損益は悪化するものの、法人税等の減少もあり増益 (特別損益悪化▲17)	

<名古屋鉄道 旅客収入想定>

(単位：百万円、%)

旅客収入	2024/3 予想	2023/3 実績	増減率	対2020/3 増減率
定期外	45,319	40,791	11.1	△ 9.1
定期	34,926	34,226	2.0	△ 13.1
計	80,246	75,017	7.0	△ 10.9

(注)定期外旅客収入には特別車両料金を含む。

2024年3月期 セグメント別営業成績予想



(単位：百万円、%)

営業収益	2024/3 予想	2023/3 実績	増減額	増減率
交通事業	144,000	132,483	11,517	8.7
運送事業	142,000	136,998	5,002	3.7
不動産事業	103,900	96,696	7,204	7.4
レジャー・サービス事業	89,700	81,049	8,651	10.7
流通事業	68,900	66,263	2,637	4.0
航空関連サービス事業	26,400	25,578	822	3.2
その他の事業	52,200	50,070	2,130	4.3
調整額	△ 39,100	△ 37,636	△ 1,464	—
合計	588,000	551,504	36,496	6.6

営業利益	2024/3 予想	2023/3 実績	増減額	増減率
交通事業	8,000	4,614	3,386	73.4
運送事業	3,700	3,398	302	8.9
不動産事業	11,300	13,830	△ 2,530	△ 18.3
レジャー・サービス事業	1,500	△ 375	1,875	—
流通事業	△ 1,600	△ 2,475	875	—
航空関連サービス事業	1,200	1,346	△ 146	△ 10.8
その他の事業	2,500	2,619	△ 119	△ 4.6
調整額	△ 100	△ 227	127	—
合計	26,500	22,731	3,769	16.6

(単位：百万円、%)

	2024/3 予想	2023/3 実績	増減額	増減率
営業収益	95,400	90,332	5,067	5.6
営業利益	7,300	6,841	458	6.7
経常利益	8,900	8,475	424	5.0
当期純利益	8,000	7,270	729	10.0

営業収益は、鉄軌道事業における輸送人員の増加（主に定期外）により増収。
営業利益は、燃料価格の高止まりに加え、修繕費等の増加を見込むものの、増収により増益。
経常利益は、営業増益により増益となり、最終利益も増益となる見通し。

2024年3月期 EBITDA・設備投資額予想



(単位：百万円)

		2024/3 予想	2023/3 実績	増減額			2024/3 予想	2023/3 実績	増減額
交通事業	営業利益	8,000	4,614	3,386	流通事業	営業利益	△ 1,600	△ 2,475	875
	減価償却費	18,100	17,702	398		減価償却費	900	1,130	△ 230
	E B I T D A(①)	26,100	22,316	3,784		E B I T D A(①)	△ 700	△ 1,345	645
	設備投資額(②)	30,500	21,909	8,591		設備投資額(②)	1,500	1,069	431
	差引(①－②)	△ 4,400	406	△ 4,806		差引(①－②)	△ 2,200	△ 2,414	214
運送事業	営業利益	3,700	3,398	302	航空関連 サービス事業	営業利益	1,200	1,346	△ 146
	減価償却費	7,200	6,889	311		減価償却費	3,200	2,765	435
	E B I T D A(①)	10,900	10,287	613		E B I T D A(①)	4,400	4,111	289
	設備投資額(②)	11,200	9,755	1,445		設備投資額(②)	4,700	4,879	△ 179
	差引(①－②)	△ 300	531	△ 831		差引(①－②)	△ 300	△ 767	467
不動産事業	営業利益	11,300	13,830	△ 2,530	その他の事業	営業利益	2,500	2,619	△ 119
	減価償却費	5,700	5,475	225		減価償却費	3,700	3,614	86
	E B I T D A(①)	17,000	19,305	△ 2,305		E B I T D A(①)	6,200	6,234	△ 34
	設備投資額(②)	28,100	18,588	9,512		設備投資額(②)	8,800	4,214	4,586
	差引(①－②)	△ 11,100	717	△ 11,817		差引(①－②)	△ 2,600	2,020	△ 4,620
レジャー・ サービス事業	営業利益	1,500	△ 375	1,875	合計 (連結間調整後)	営業利益	26,500	22,731	3,769
	減価償却費	1,100	1,108	△ 8		減価償却費	39,900	38,247	1,653
	E B I T D A(①)	2,600	732	1,868		E B I T D A(①)	66,400	60,978	5,422
	設備投資額(②)	1,800	1,935	△ 135		設備投資額(②)	86,600	62,351	24,249
	差引(①－②)	800	△ 1,202	2,002		差引(①－②)	△ 20,200	△ 1,373	△ 18,827



本資料の情報のうち、過去の事実以外のものは将来の見通しであり、リスクや不確実性を含んだものです。実際には、様々な要因により異なる結果となる場合があることをご承知おきください。